

経済産業省のEBPMの取組・課題

平成30年3月

経済産業省

これまでの取組：EBPMの事例①（秋の行政事業レビュー）

- 秋の行政事業レビューにおいて、**複数省庁のモデル事業を対象にEBPMの試行的検証**を実施（平成29年11月15日開催）。経産省は、**スマート工場実証事業**が対象。
- 同事業は、機械・設備の稼働データや、調達・受発注に関するデータなど、**工場間や企業間でバラバラになっているデータ様式**等について、**統一的な汎用モデル**を作成し、工場へ導入する実証を行い、工場や企業の枠を超えた在庫管理、リードタイムの大幅圧縮、生産設備の稼働率向上等の実現を目指す事業。

EBPMの試行的検証の視点

- ①**事前に立てた仮説**に対して、**事後の成果をデータ等に基づき検証できるのか**など、EBPMの観点からモデル事業特有の留意点等を明確にすることに加え、②モデル事業の実施過程で**本格的展開のため必要なデータが得られるようになっているか**など、事業の基本設計（ロジックモデル）の検証等を実施。
- この結果、有識者から以下のコメントが寄せられた。
 - アウトプット（何をやったか）ではなく、アウトカム（どのような効果があったか）を目標とすべき。
 - モデル事業全般を通して、**課題**を明らかにした上で、**解決策としての仮説**を設定し、事業を実施する中で得られた**情報・データをもとに**仮説が正しかったかを**検証**することが必要。
 - このため、**評価指標**や**指標に関するデータの収集方法**を含めて**事前に決定**しておく必要。

これまでの取組：EBPMの事例②（効果検証）

- 中小企業庁の戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン事業）を対象として、**効果検証を実施**。
- サポイン事業とは、我が国のものづくり基盤技術を向上させることを目的として、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い**研究開発等を支援する事業**。

EBPMを進めるための今後の課題

- **事業効果を高める要因等の検証に必要なデータが指標として蓄積されておらず**、データ整備の必要。
（例：プロダクトイノベーション志向かプロセスイノベーション志向かなど、研究開発内容の特性の違いと売上・利益との因果関係をみるためのデータ等が不足）
- 今後、例えば、**補助金申請書において指標化可能な形で研究開発内容の特性の記載を求めること等**、**データの収集方法への反映**を検討する方向。

これまでの取組：省内研修

- 職員の意識喚起のため、経済学、統計学、因果推論等、EBPMと関連性の高いテーマについて、外部講師を招いて勉強会を実施。

内容：統計にはデータをエビデンスに変える力がある～統計学の基礎知識～

日時：7月6日（木）17：30～19：00

講師：慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 渡辺美智子 先生

参加人数：55名

内容：経産省「行政事業レビュー」のレビュー 評価者が考える今後の課題

日時：7月25日（火）17：30～18：30

講師：関西学院大学 学長補佐・経済学部教授 上村敏之 先生

参加人数：90名超

内容：政策の効果をどう測定するか？海外における「エビデンスに基づく政策」の最新動向

日時：8月3日（木）18：30～19：30

講師：シカゴ大学公表政策大学院助教授・RIETI特任研究員 伊藤公一郎 先生

参加人数：57名

内容：EBPMの発想の仕方や考え方を身につけよう～国際開発分野でのエビデンスの作成と意思決定への反映の取組み～JICAのインパクト評価を事例に

日時：2月1日（木）10：00～12：00

講師：(株)メトリクスワークコンサルタンツ 代表取締役 青柳恵太郎 先生

参加人数：36名

これまでの取組：RIETI・EBPMシンポジウム

- 経産省所管の(独)経済産業研究所（RIETI）において、**EBPMシンポジウム**を開催。
中央省庁を中心に多数参加。海外事例の紹介やEBPMのあり方について議論。

平成29年12月19日（火） 13:00-18:00

セッション1：イギリスとアメリカの最新動向

報告1「イギリス政府におけるEBPM」

内山 融（東京大学大学院総合文化研究科教授）

報告2「イギリスの独立機関によるEBPM」

小林 庸平（三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済政策部主任研究員/RIETI CF）

報告3「アメリカ政府におけるEBPM」

津田 広和（横浜市財政局財政部財政課財政担当課長/RIETI CF）

セッション2：エビデンスの政策への活用のあり方

報告4「マイクロデータを活用した政策評価のあり方」

大竹 文雄（大阪大学社会経済研究所教授）

報告5「途上国開発分野におけるエビデンスの活用」

青柳 恵太郎（株式会社メトリクスワークコンサルタンツ代表取締役）

報告6「経産省におけるEBPMの取り組み」

三浦 聡（経済産業省大臣官房政策評価広報課長/RIETI CF）

パネルディスカッション「エビデンスに基づく政策立案を推進するには」

パネリスト（五十音順）

中室 牧子（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

三浦 聡（経済産業省大臣官房政策評価広報課長/RIETI CF）

矢野 誠（RIETI所長・CRO/京都大学経済研究所教授）

山口 一男（シカゴ大学ラルフ・ルイス記念特別社会学教授/RIETI客員研究員）

モデレータ

大竹 文雄（大阪大学社会経済研究所教授）

※中央省庁を中心に270名超参加

（中央省庁の他、地方公共団体、民間企業、公益法人、大学、大学生等が参加）

EBPMを推進する上での課題

1. EBPMの慣行化

- エビデンスに基づき、政策課題を把握し、これに対する政策手段を立案するとともに、政策の効果を検証し、検証結果を政策に反映していくことについて、慣行として定着させる。

2. データの収集・分析

- 事業実施後に効果検証方法等を検討して、データを収集しようとしても、必要なデータが揃わず、正確な検証が行えない。
- 行政が保有するデータが点在しており、データ収集に多大なコストが発生。

3. 学術研究の活用

- 海外における政策の効果に関する先行研究等、学術的なエビデンスを政策立案に活用することが課題。

今後のEBPMに関する取組

1. EBPMの慣行化

- エビデンスやロジックモデルの活用を省内での政策議論、予算要求等に組み込む。
- 省内研修、省内での政策議論、行政事業レビュー等を通じて、職員の意識喚起や実践的試行を行う。
- 統計人材の育成・確保。

2. データの収集・分析環境の整備

- 予算事業の検討段階で、効果分析の方法、必要なデータ、データの収集方法等、効果分析の方針を検討し、事業の実施等を通じて、確実にデータを蓄積できる環境を整備。
- デジタルプラットフォームの構築等により、支援事業を通じて事業者や支援機関に関するデータを収集して、分散した組織内のデータと組み合わせて政策立案等に活用するとともに、事業者向け等の行政サービスの改善に役立てる。また、収集したデータのうちオープンデータ化できるものについては、法人番号で名寄せして法人インフォメーション等で公開。
- 補助金申請のデジタル化を推進し、官民双方の負担軽減を図るとともに、申請で得られたデータを活用することでより効果的な政策を立案。

3. 専門家・研究者との連携強化

- 平成30年度から(独)経済産業研究所 (RIETI)にEBPMユニット（仮称）を設置。
- 内外の政策の効果に関する先行研究等、学術的エビデンスの政策立案への活用を推進。